

J V 制度の対象拡大を

建コン協九州 熊本県と意見交換

若手・女性向け表彰創設も要望



建設コンサルタント協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は15日、熊本県との2024年度意見交換会を熊本市内で開いた。写真。建コン協は県内コンサルタントの技術力向上に効果があるとしてJ V制度の対象拡大や、若手や女性の技術者のモチベーションアップにつながる新たな表彰制度の創設などを要望。県はJ V制度の対象拡大には課題を残すとしつつ、若手や女性を対象とした表彰制度の創設には前向きな姿勢を示した。

意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。建コン協から県への個別提案は、▽J V制度の対象拡大▽業務表彰制度の充実と業務成績評価結果の今後の活用促進▽熊本県版のDX推進ロードマップの策定・公表、ならびにBIM／CIM導入の見通し。

建コン協によると、J V制度の対象拡大では、県内企業の単独では履行が難しい高度な技術が必要な橋梁詳細設計でのJ V活用制度について、24年度から県が本格運用を開始したことに感謝。これを踏まえ、対象業務のさらなる拡大を要望した。県は15年度以降の試行状況を受け、J V活用が県内コンサルタントの技術力向上に効果があったとは言えないと指摘し、制度運用の課題を受発注者双方で議論するべきとした。

業務成績評価制度の充実では、優れた技術力で業務に貢献した40歳未満の若手や女性の技術者に特化した新たな表彰制度の創設を求めた。県は前向きに検討したいと応じた。

業務成績評価結果の活用促進については、建コン協は県発注業務の業務成績評価結果が広く公表されていないために、測量や地質といった各業種、または地域振興局間での評価結果の格差などを把握できず、コンサルタント各社の技術力向上、改善策の検討に向けた基礎資料として活用しにくいと指摘した。

県は各振興局の事務所などで、各局が発注した業務の成績評価点を紙資料で閲覧できるようにしていると回答。建コン協は基礎資料としての活用促進を図るため、ホームページ上での公開を要請し、県は対応を検討すると応じた。

DX関連では、県内本店企業の環境整備や人材育成の方向性などに直結するため、県としてのDX推進ロードマップの早期策定を昨年度に引き続き再度要望し、BIM／CIM導入の時期も確認した。

県はロードマップの「熊本県デジタル化推進計画」の年内策定に向けた作業を進めているとし、25年度から土木分野の設計業務でBIM／CIMの試行を開始すると報告。併せて10月から情報共有システム（ASP）を活用した設計業務のオンライン納品についても試行を開始したとし、24年度中に各振興局ごとに1、2件の業務を対象に実施する予定と説明した。

このほか、行政、民間ともに担い手の確保が厳しくなっていることを踏まえ、県は産官学の垣根を越えた就業促進の取り組みが必要であると協力を要請。建コン協は福岡県が関連団体と連携して開催した学生向けの建設産業魅力発信セミナーの事例を紹介し、若年層へのPRの強化で連携を深めたいと答えた。